



菅首相は「税と一体改革」いうが

菅首相は、「社会保障財源」を口実に消費税増税を迫り、「税と社会保障の一体改革」といっています。しかし民主党政権がやっていることは、社会保障の切り捨てばかりです。

後期医療`温存、国保さらに値上げ

国民が政権交代に託したのは、自公政権の社会保障切り捨ての「傷跡」を治すことでした。しかし民主党政権はこの期待に応えないだけで

なく、後期高齢者医療制度を温存し、国保料のさらなる値上げなど「傷」をいっそう広げ、塩をすり込む冷酷な政策を押しつけています。

	民主党の公約	菅政権がやろうとしていること
医療	●後期高齢者医療制度は廃止 (2009年マニフェスト)	●高齢者差別の医療制度を温存へ ・新制度でも高齢者差別 ・低所得者の保険料値上げ、70~74歳の窓口負担増
	●市町村国保「わが党が政権をとったら9000億円弱の予算措置をする」 (2008年6月、鈴木寛参院議員の答弁)	●高すぎる国保料をさらに値上げ ・市町村による国保財政への一般財源からの繰り入れをなくし、さらなる引き上げ迫る通達

日本共産党 社会保障拡充に転換を 消費税に頼らず財源確保

今やるべきは、社会保障の切り捨てから拡充への転換です。

民主、自民、公明が財源といえば「消費税増税」ばかりのなかで、日本共産党は▶行き過ぎた大企業・大資産家減税をやめ、税金は負担能力に応じて払う▶「思いやり予算」など軍事費を削る▶政党助成金を廃止するなど、消費税に頼らない財源の道を示しています。

社会保障切り捨てばかり

新しい政治の展望ここに

提案のポイント

- 総合的な賃上げ「パッケージ」の実行
 - ①非正規労働者の正社員化
 - ②最賃を中小企業への支援と一体で時給1000円以上へ引き上げ
 - ③中小企業を支援し賃金格差をなくす
 - ④解雇規制のルールを強化
- TPP参加に反対、食料主権にもとづく貿易ルールを
- 消費税増税は論外、社会保障拡充、大企業・大資産家に応分の負担を
- `戦争力、ではなく国際的道理に立った`外交力、で東アジアの平和を

閉そく状況`打開へ提案

政治・社会を覆う閉塞（そく）感。先行きが見えないのは、打開の方策がないからではありません。米国いなり、大企業本位の政治の異常をただせば、新しい政治の展望が見えてきます。日本共産党は閉塞状況打開の方策を提案しました。⇒裏面もご覧下さい

日本共産党

購読
申込書

○印をおつけください ●「しん赤旗」日刊月2900円 ●日曜版月800円

お名前

住所 〒

☎

お申し込みはお近くの党事務所まで

近畿民報

発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所
2011年2月号外

〒540-0004 大阪市中央区玉造2丁目
15番7号USビル2F
Tel.06(6764)9111 Fax.06(6764)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

日本共産党は以上の見解を発表しました。